

イノベティブ・ カーボンニュートラル 戦略ファンド

追加型投信／内外／株式

日経新聞掲載名：カーボン戦略

2022年4月8日から2023年4月7日まで

第 2 期 決算日：2023年4月7日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に世界の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額(期末)	11,278円
純資産総額(期末)	145,756百万円
騰落率(当期)	-4.2%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

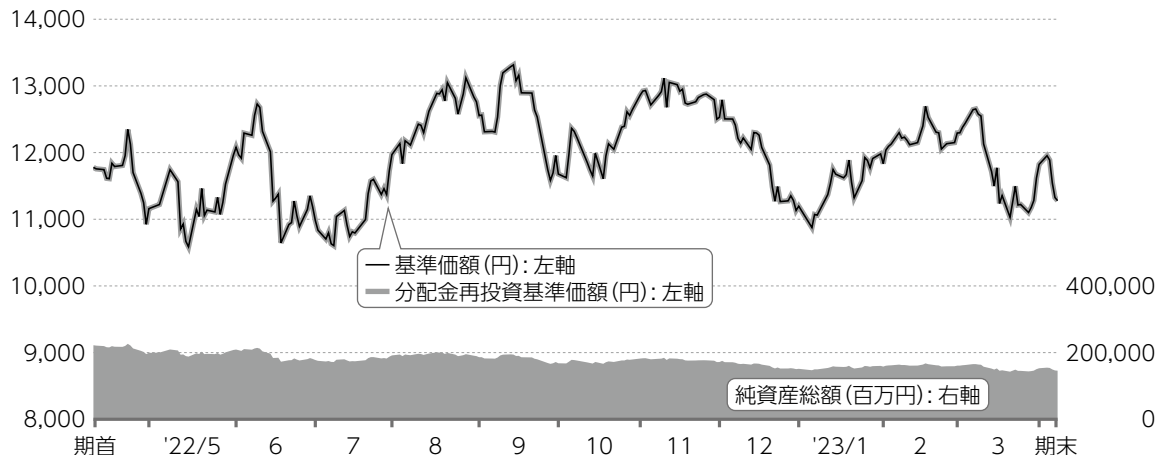
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年4月8日から2023年4月7日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,778円
期末	11,278円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-4.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年4月8日から2023年4月7日まで)

当ファンドは、イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンドへの投資を通じて、実質的に世界の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。世界の取引所に上場している株式から、主として脱炭素化社会実現に向けた取り組みやイノベーションに貢献する企業、あるいはその恩恵を受けることが期待される企業の株式に実質的に投資を行いました。

上昇要因

- インフレ圧力の弱まりから金融引き締めペースが鈍化すると期待感が高まったこと
- 米国で気候変動対策を盛り込んだインフレ削減法が成立し、クリーン・エネルギー関連銘柄の株価が堅調に推移したこと

下落要因

- インフレ率の上昇を受けて、F R B (米連邦準備制度理事会)などの中央銀行が利上げを続けたこと
- 金融引き締めを背景に世界経済の減速懸念が高まり、投資家心理が悪化したこと
- シリコンバレー銀行の破綻などを受けて、市場で金融不安が広がったこと

1万口当たりの費用明細(2022年4月8日から2023年4月7日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	230円	1.925%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は11,939円です。
(投信会社)	(118)	(0.990)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(105)	(0.880)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(7)	(0.055)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.019	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(2)	(0.019)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.001)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	2	0.019	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.013)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	234	1.963	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

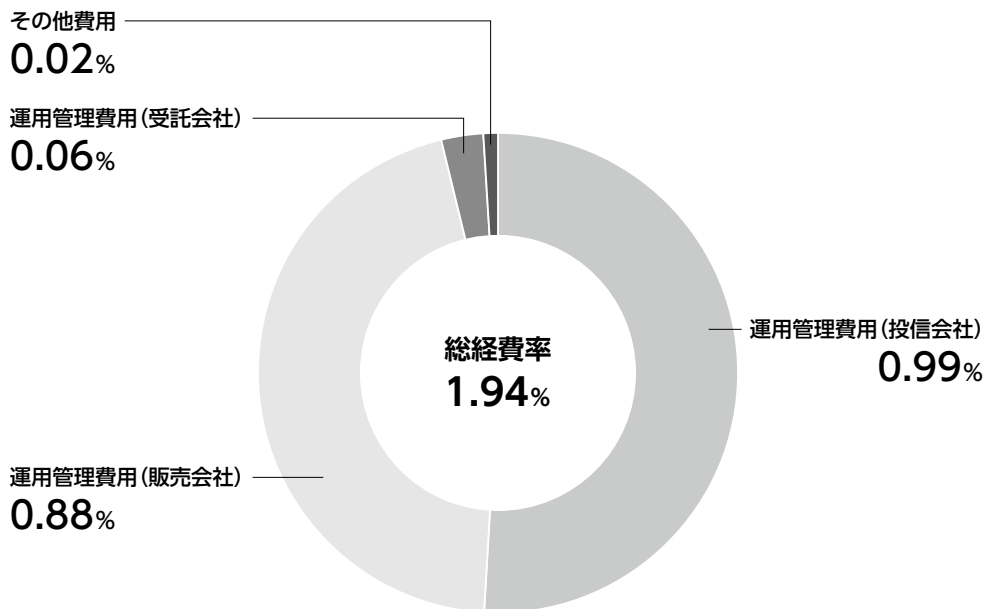
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

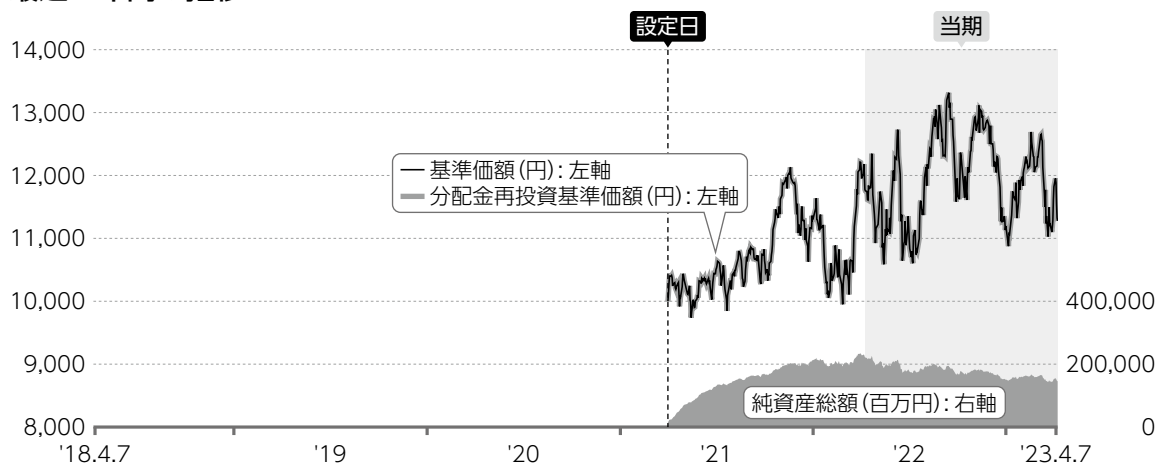
※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.94%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年4月7日から2023年4月7日まで)

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日(2021年3月30日)以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移



		2021.3.30 設定日	2022.4.7 決算日	2023.4.7 決算日
基準価額	(円)	10,000	11,778	11,278
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	17.8	-4.2
純資産総額	(百万円)	16,765	222,091	145,756

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2022年4月8日から2023年4月7日まで)

期間における世界の株式市場は下落しました。また、為替市場は円安となりました。

株式市場

期初は、F R Bによる金融引き締め姿勢の強まりを背景に、世界景気が鈍化すると懸念が広がったことなどから株価は下落しました。その後も米金融当局者のタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的な発言から軟調に推移する局面も見られたものの、期中にかけては景気拡大ペースの鈍化を背景にインフレが鈍化し、F R Bの金融引き締めペースが緩やかになるとの期待感が広がったことなどから、株価は反発しました。

期末にかけては、シリコンバレー銀行の破綻などをを受けて金融不安が広がり、銀行株を中心に株価が下落する場面も見られました。

為替市場

期末の米ドル・円は、期初と比較して米ドル高・円安となりました。

F R Bの利上げ加速を背景に日米金利差が拡大したことなどを受けて、期中にかけて米ドル高・円安が急激に進みました。しかしその後は、米国でインフレ率が市場予想以上の鈍化を示し、F R Bが利上げペースを緩めるとの観測が広がったことなどから円高が進みました。

期末は、米国で堅調な経済指標の発表が相次いだことなどから円安基調で推移しました。

ポートフォリオについて(2022年4月8日から2023年4月7日まで)

当ファンド

主要投資対象であるイノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンドを期間を通じて高位に組み入れました。

イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド

6月には、発電機メーカーのジェネラル・エレクトリックを全売却しました。2021年末に事業の分社化を発表しましたが、移行まで時間があるため株価は当面レンジで推移すると判断したほか、サプライチェーン(供給網)の混乱に伴い業績見通し

の引下げリスクを懸念しました。

9月には、チャージポイントの組入れを開始しました。同社は家庭用のEV(電気自動車)充電器の販売や、公共施設や店舗などの駐車場に設置されるEV充電設備の販売、運営を手掛けています。同社は巨大なネットワークを持ち、EV販売の増加という長期的なトレンドやインフレ削減法の恩恵を受けると見込んでいます。

12月には、スマートメーターの開発などを手掛けるアイトロンを全売却しました。供給制約とコスト増により予想を下回る業績が続いており、今後の回復にも時間がかかると判断しました。

<シュルンベルジェ> 投資テーマ：産業用エネルギー転換

エネルギー会社に資源探査、埋蔵量の解析や開発、生産に関するプロジェクト管理や情報ソリューションなどの技術サービスを提供。従来のエネルギー分野でのサービス提供だけでなく、エネルギー会社が持続可能性の目標に見合うよう、新しいエネルギー・ソリューションを導入して、ネット・ゼロのオペレーションに移行できるよう支援しているため、産業用エネルギー転換に分類。

同社はエネルギー移行サービスの構築に注力しており、同サービスは今後同社の事業において大きな割合を占めるようになるとみている。

組入上位銘柄

<アナログ・デバイセズ> 投資テーマ：交通・輸送の変革

アナログ集積回路、ミックスド・シグナル集積回路、デジタル・シグナル・プロセッシングの設計、製造、販売を行う。

普及しつつある電気自動車や、バッテリー管理で利用される半導体チップを製造しているため、交通・輸送の変革に分類。同社の製品は産業用プロセス制御、医療、防衛/航空、通信など様々な分野で利用されているものの、電気自動車、産業オートメーション、再生可能エネルギー分野で利用される電力管理とバッテリー管理に関する製品も充実させており、脱炭素化に寄与しているとみている。

ベンチマークとの差異について(2022年4月8日から2023年4月7日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年4月8日から2023年4月7日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第2期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,278

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンドへの投資を通じて、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド

脱炭素に関連する経済分野でイノベティブなソリューションを提供する企業は今後数年にわたり堅調な成長を達成できる可能性があると考えています。またそれらの企業は、消費者の脱炭素意識の高まりや欧州グリーンディールなどといった政策面

の下支えから恩恵を受ける立場にあるとみえています。さらに米国では、インフラ投資・雇用法、インフレ削減法、CHIPS法など気候変動に関する主要な法案が成立しました。これらの法律により、米連邦政府は気候変動に対処するための年間支出を3倍に増やしています。今後グリーン水素、バッテリー製造、電気自動車、ソーラー・パネルの製造などの分野でその恩恵が及ぶと考えています。

こうした環境下、当ファンドはシクリカル(景気変動の影響を受けやすい)な側面と長期的な成長性へのエクスポージャーを併せ持ちながら、脱炭素化の実現に貢献するイノベティブな企業からなるポートフォリオを引き続き維持していきます。

3 お知らせ

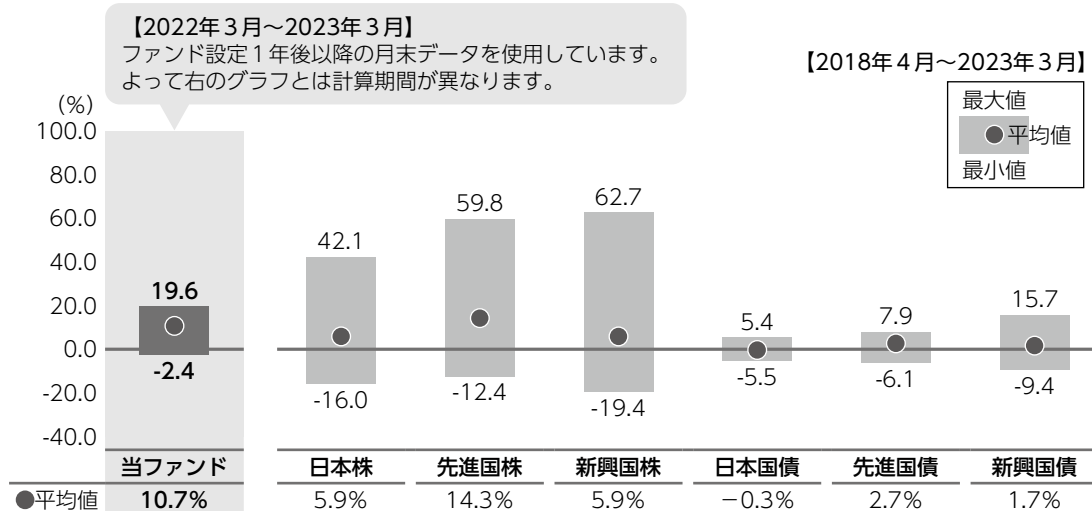
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2021年3月30日から2031年4月7日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に世界の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド 世界の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■世界の取引所に上場している株式から、主として脱炭素化社会実現に向けた取り組みやイノベーションに貢献する企業、あるいはその恩恵を受けることが期待される企業の株式に投資を行います。 ■テクノロジー・イノベーションとクリーン・エネルギーに関連する企業の投資戦略に強みをもつ、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーが実質的な運用を行います。 ■マザーファンドの運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用の指図に関する権限の一部を委託します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 <p>イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年4月7日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

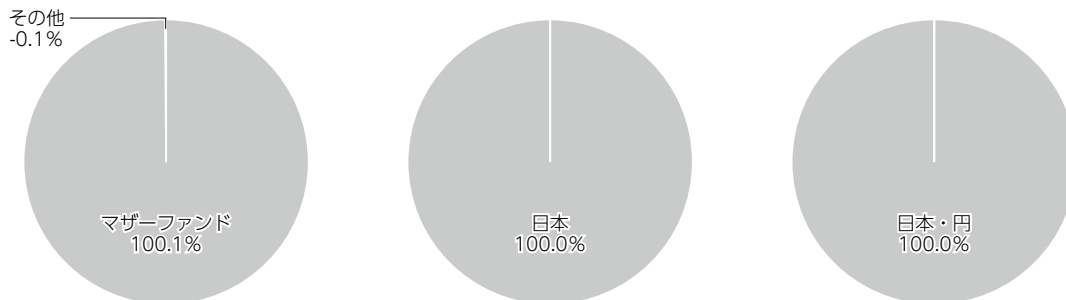
当ファンドの組入資産の内容(2023年4月7日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
イノベティブ・カーボニュートラル戦略マザーファンド	100.1%
コールローン等、その他	-0.1%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第2期末 2023年4月7日
純資産総額	(円)	145,756,010,898
受益権総口数	(口)	129,234,330,850
1万口当たり基準価額	(円)	11,278

※当期における、追加設定元本額は19,307,600,828円、解約元本額は78,641,516,415円です。

組入上位ファンドの概要

イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド(2022年4月8日から2023年4月7日まで)

基準価額の推移



組入上位銘柄

(基準日：2023年4月7日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	SCHLUMBERGER LTD	エネルギー	3.4%
2	ANALOG DEVICES INC	半導体・半導体製造装置	3.1%
3	CHENIERE ENERGY INC	エネルギー	2.9%
4	FREEPORT-MCMORAN INC	素材	2.9%
5	QUANTA SERVICES INC	資本財	2.8%
6	BAKER HUGHES CO	エネルギー	2.6%
7	MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	半導体・半導体製造装置	2.6%
8	FLEX LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.5%
9	SOLAREdge TECHNOLOGIES INC	半導体・半導体製造装置	2.5%
10	LINDE PLC	素材	2.4%
全銘柄数		69銘柄	

1万口当たりの費用明細

(単位：円)

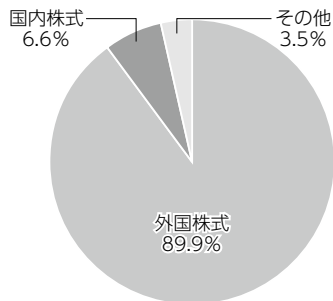
項目	内訳	金額	内訳
売買委託手数料	(株式) (投資信託証券)	2	(2) (0)
有価証券取引税	(株式) (投資信託証券)	0	(0) (0)
その他費用	(保管費用) (その他)	2	(2) (0)
合計		4	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

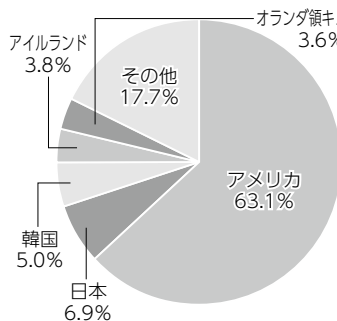
※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

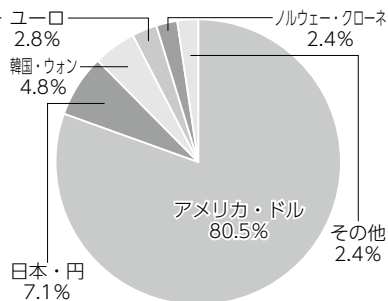
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年4月7日現在です。